

地方大学・地域産業創生交付金事業を はじめとした大学等関係施策について

令和7年1月17日

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

内閣府地方創生推進室

(1) 地方大学・地域産業創生交付金事業

(2) 高校生の地域留学の推進

(3) 奨学金の返還支援による若者の地方定着の促進

(4) 地方へのサテライトキャンパスの設置の促進

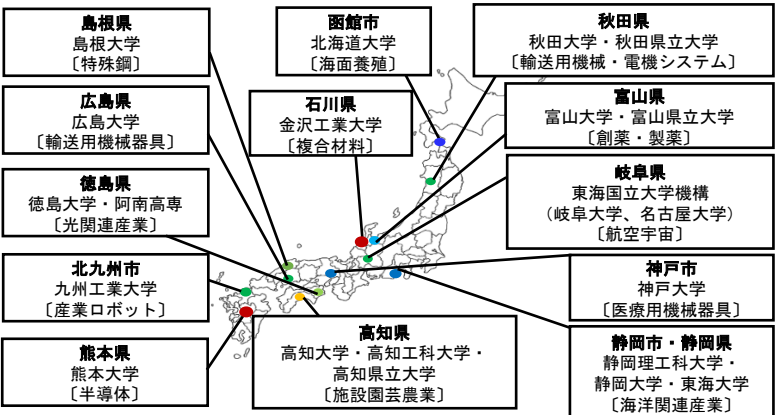
(5) 地方国立大学における定員増

事業背景

- 地方創生のためには、若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出と、日本全国や世界から学生が集まる大学づくりが重要
- 地域における大学には、強みを持つ特定分野の研究開発や地域ニーズに対応した人材育成等を通じた地方創生への貢献が期待されている

事業概要

- 「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、
 - ・ 地域における大学の振興、これを通じた地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門人材の育成を行うことにより、
 - ・ 日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進めるとともに、地域における若者の雇用機会の創出を推進
- 10年間の計画を総理大臣が認定し、原則5年間交付金により取組を支援（※6-9年度目まで、特例的に追加支援する「展開枠」あり）
- 国費支援額の目安は、5千万円～7億円／年（支援額は計画に応じて柔軟に設定可）
- 対象経費等によって補助率は異なる（1/2,2/3,3/4）
- 本交付金の地方負担に対して特別交付税を措置（措置率：道府県0.5、市町村0.8※1。ただし、施設整備等事業については、扱いが異なる※2）
- 申請者は地方公共団体（都道府県、市区町村（共同申請可）等）当該地域に拠点がある大学と企業の参画が必須（高専等も参画可能）
- 交付金を活用するためには、外部有識者による評価委員会の審査をクリアすることが必要
- 年2回公募（5月と10月に申請受付）、令和7年度は、少なくとも6件程度の新規採択を予定
- 申請には本申請と計画作成支援申請の2種類あり。後者は半年後の本申請に向けて、評価委員会の指摘を聞くために行うもの
- 地方公共団体での計画作成段階（申請書準備段階）から、内閣府・委託事業者による伴走支援を実施



採択年度	第1回公募	第2回公募※3
平成30年度	富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県※4、北九州市	
令和元年度	秋田県、神戸市	
令和3年度		函館市
令和4年度		石川県、熊本県
令和6年度	静岡市・静岡県	審査中

※1 財政力補正あり（詳しくは「特別交付税に関する省令」を参照）
※2 一般補助施設整備等事業債の対象となり、充当率は90%、交付税措置率は元利償還金に対して30%
※3 第2回公募での採択の場合、事業開始は翌年度から
※4 下線については展開枠に移行

地方大学・地域産業創生交付金 認定事業（13件）①

令和6年度開始（1件）

静岡市・静岡県

「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」

静岡理工科大学を中核に域内外の大学・研究機関と連携して、海洋DXに関する教育・研究体制を構築するとともに、駿河湾の多様なデータから地域の課題解決につなげる“マリンインフォマティクス”により、地域の主要産業である海洋産業の活性化に取り組む。

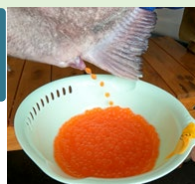


産業・研究機関が集積する清水港と駿河湾

令和4年度開始（1件）

函館市「魚介藻類養殖核とした持続可能な水産・海洋都市の構築～地域カーボンプールに貢献する水産養殖の確立に向けて～」

北海道大を中心とする研究機関、企業、漁業者等が連携し、日本初となる「キングサーモン」「コンブ」完全養殖生産の研究開発や、一次産業の付加価値向上を担う人材育成を進め、持続可能な水産・海洋都市構築を目指す。



キングサーモン採卵

令和5年度開始（2件）

石川県「地域に育われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適成型複合材料の中産業創出プロジェクト」

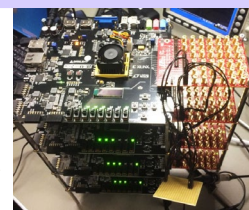
金沢工業大学ICC(革新複合材料研究開発センター)をハブとして、複合材料産業において高度な繊維・機械加工技術を有する地元中小企業群が連携し、デジタル技術による生産プロセスの高度化や素材の低環境負荷化に関する研究開発、素材・設計～評価に精通した専門人材育成を実施。県内川中企業群をクラスター化し、強靱なサプライチェーンの構築を目指す。



ICC
(革新複合材料研究開発センター)

熊本県「半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成」

熊本大学とソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)をはじめとする地域企業等が連携し、三次元積装実装産業の創生・雇用創出を柱に、半導体を活用するユーザー産業を含むエコシステム形成のため、熊本大学の実装研究の拠点化と研究開発、設計・製造・開発等を担う高度研究人材の育成及び生産拠点の形成を目指す。



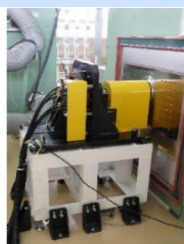
三次元LSIエミュレータ
プロトタイプ（開発中）

令和元年度開始（2件）

展 秋田県

「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」

秋田大、秋田県立大、IHI、アスター等が連携し、「航空機等の電動化システムの研究開発」や「企業の成長を牽引しグローバルに活躍できる産業人材開発」を推進することで、電動化システム研究開発における世界的な拠点化を目指す。



航空機推進用
大出力モーター

展 神戸市

「神戸未来医療構想」

神戸大、メディカロイド等が連携し、国産手術支援ロボットをはじめとする医療機器の研究開発や医工融合人材の育成を推進。オープンイノベーションを推進し、神戸医療産業都市において、医療機器開発エコシステム形成を目指す。



医療機器コンセプト創造
実習の様子

展：展開枠（10年間の計画において、6～9年度目までの特例的な追加支援）に移行した自治体

平成30年度開始（7件）

展 岐阜県 「航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着」

東海国立大学機構（岐阜大、名古屋大）、川崎重工業、ナブテスコ等が連携。航空宇宙生産技術の研究開発や、生産システムアーキテクト育成を実施。生産技術に関する「知」と「人材」の集積により、研究成果の横展開・社会実装を促進する。



企業現場における自動搬送装置の実証試験

展 島根県 「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」

島根大とプロテリアル、SUSANOO等が連携。新研究所の所長としてOxford大から世界的権威を迎えるなど、航空機エンジンやモーター用素材研究の高度化を図り「先端金属素材の中心『島根』」の創出を目指す。

※SUSANOO：特殊鋼加工技術を強みとする中小企業グループ



アモルフラスコアを組み込んだドローン用モーター

展 徳島県 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

徳島大と日亜化学工業等が連携し、新たな光源開発や光応用による医療機器開発を図るとともに、光応用専門人材を育成し、次世代光関連産業を牽引する世界最先端の研究開発・生産拠点の形成を目指す。



LEDにおける研究の様子

北九州市 「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」

九州工業大と安川電機が連携し、革新的な自律作業ロボットの開発をオープンイノベーションにより推進。地域企業への多様なロボット導入支援等に合わせ、国内外における新たな生産性革命の拠点化を目指す。



人と並んで作業を行う人協働ロボット

富山県 「『くすりのシリコンバレーTOYAMA』創造計画」

富山大、県立大、県薬総研、県薬業連合会等が連携し、高付加価値医薬品の実用化や、医薬品生産の技術革新により高品質で安定した供給生産体制を目指すとともに、医薬品産業に必要な人材育成を行う。



製薬企業でのインターンシップ

展 広島県 「ひろしまのづくりデジタルイノベーション創出プログラム」

広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのあるモデルベース開発による材料研究や、自動車等の制御・生産工程のスマート化、カーボンニュートラルのための新技術開発を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する人材育成を行う。

※モデルベース開発：実機ではなく、シミュレーションによる設計・評価を行い、開発の効率化等を図る手法



実証施設に導入した生産設備

展 高知県 「“ I o P（Internet of Plants） ” が導く「Society5.0型農業」への進化」

生産性日本一の施設園芸農業を更に高度化するため、高知大、高知工科大、高知県立大、農業団体等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする世界初のIoPクラウドを構築。若者に訴求する農業への転換を図る。

※IoP：多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化。作物・環境・栽培・流通データを統合し、AIにより営農支援



IoTクラウドSAWACHI

展：展開枠（10年間の計画において、6～9年度目までの特例的な追加支援）に移行した自治体

地方大学・地域産業創生交付金（静岡市・静岡県）〈R6年度～R15年度（R10まで国費支援）〉 （駿河湾・海洋DX先端拠点化計画）

概要

- 静岡市・静岡県では、駿河湾の多様なデータから地域の課題解決につなげる“マリンインフォマティクス”により、**主要産業である海洋産業の活性化**に取り組む。
- 静岡理工科大学では、海洋DXコース（修士課程）を新設するほか、静岡大学と共同でマリンインフォマティクス研究機構を設立。東海大学や、その他域内外の大学・研究機関等とも連携して、**海洋DXに関する教育・研究体制を構築**。
- 地元企業が、駿河湾のデータを駆使した**サクラエビの漁業支援システム**や、新たな地域ブランドとして期待される**大型藻類養殖技術**等を確立することで、**地域性を活かした事業を展開**。

活動内容

（プロジェクトの狙い）

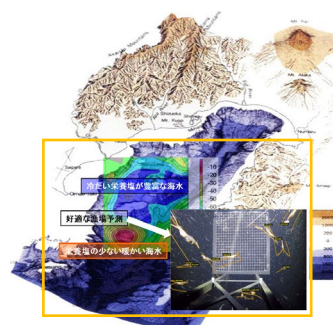
- 静岡市は、海洋関連の産業基盤を持つが、近年は、海洋環境の変化を背景に、漁獲量減少の顕在化や、新たな養殖事業への関心、海洋技術開発のテストベッド需要等への対応が必要。
- そこで、従来は経験値に頼る部分が多かった海洋産業において、**駿河湾における海洋データを駆使**することで、**新規ビジネス創出に挑め、若者にも魅力のある産業への転換を目指す**。

（具体的取組）

- 静岡理工科大学
 - ・ R7年度に、静岡大学と共同で**マリンインフォマティクス研究機構**を設立。東海大学や、その他域内外の大学・研究機関等とも連携し、駿河湾スケールの**高度な海洋情報基盤の構築や利活用を推進**。
 - ・ R9年度に、**海洋DXコース（修士課程）を新設**。社会人も含め、海洋DXの実現に必要な**データ作成から実習による課題解決までを一貫して習得**できる実践的プログラムを提供。
- 産業
 - ・ 静岡市に拠点を置く鈴与グループや、情報処理、スマート水産にも知見を有するNTTグループを中心に、駿河湾の**サクラエビ等の漁業持続性・効率性向上に資するDX技術、大型藻類養殖技術、新たな海洋観測技術・機器等の開発及び事業化を目指す**。
 - ・ 「しずおか海洋DX研究開発・事業化促進コンソーシアム」による広範な地場企業、次世代のスタートアップ等の参画を促進。



産業・研究機関が集積する清水港と駿河湾



駿河湾マリンインフォマティクス提供情報イメージ

事業責任者：橋本 正洋（（一財）マリンオープンイノベーション機構・理事）

主な参画機関：（官）静岡市、静岡県（学）静岡理工科大学、静岡大学、東海大学（産）鈴与株式会社、NTTグループ 他

地方大学・地域産業創生交付金（石川県）〈計画期間：R5年度～R14年度（R9まで国費支援）〉
地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト

概要

- 石川県では、地域で培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした複合材料の川中産業を核とし、カーボンニュートラル実現に向け、植物由来素材を活用した**環境適合型複合材料**の研究開発と強靱なサプライチェーンを構築を目指す。
- 金沢工業大学において、**必要な専門人材を育成**するための大学改革を行うことにより、本地域を日本における複合材料にかかる研究開発・人材育成の中心とし、石川県産業の振興と雇用創出を図る。
- **金沢工業大学ICC（革新複合材料研究開発センター）**をハブとして、**地元中小企業群が連携**し環境適合型複合材料サプライチェーンを構築することにより**産業創出**を図る。

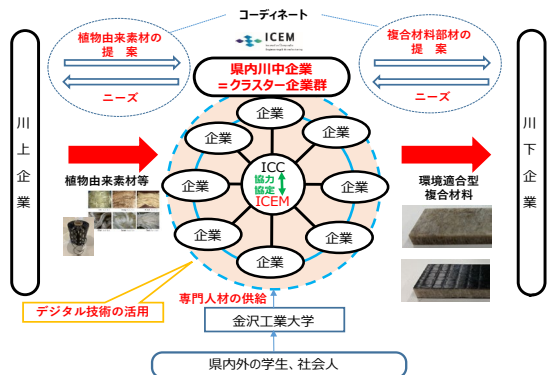
活動内容

（プロジェクトの狙い）

- 県内川中企業単独での技術や工程の提案では、提案の幅が限られるため、川下企業の採用には至らないことが課題。
- そこで、複合材料分野での川中企業間の連携によるクラスター化を促進し、**川下企業のニーズを踏まえた提案力、研究開発を担う専門人材の育成が急務**。
- 川上から川下企業までの連携を強化し、環境適合型複合材料に係る強靱なサプライチェーンを築くとともに、複合材料分野とデジタル技術に精通した**専門人材の供給体制の整備**を目指す。

（具体的取組）

- 金沢工業大学
 - ・大学の研究成果と川中企業の高度化を橋渡しするためICC内に**本プロジェクト開始から研究員を11名採用、トップ人材を1名招聘**。
 - ・学内研究開発、産学連携、人材育成各部局の機能と知見を集約した「複合複材料産学連携機構」を設置し、大学と社会が有機的に繋がる社会実装教育を推進。また**産学連携コーディネーターを2名採用**し、コオプ教育の充実に向けた制度設計・検討を進めている。
- 産業
 - ・複合材料のコーディネートに強みを持つ(株)ICEMが県内川中企業と川下企業とのマッチングを行い、**適用製品の拡大により県内複合材料産業の生産額増加及び雇用創出**を目指している。



ICC（革新複合材料研究開発センター）

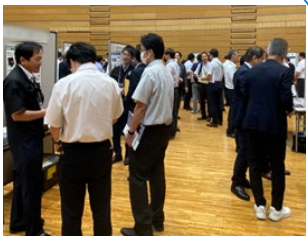
事業責任者：宮里 心一（金沢工業大学 学長補佐 教授）
主な参画機関：（官）石川県、（学）金沢工業大学、石川県立大学、（産）(株)津田駒工業等の地元中小企業 12 社

<令和6年7月時点>

地方大学・地域産業創生交付金（熊本県）〈計画期間：R5年度～R14年度（R9まで国費支援）〉
（半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成）

概要

- 県内の半導体関連企業、**熊本大学**を中心とする研究機関及び熊本県などの産学官が連携し、**国内初の三次元積層実装技術を確認**することで、新産業を創生するとともに、研究開発をビジネスに結び付ける**新たなエコシステム形成**を目指す。
- 熊本大学において、**全国初となる半導体に特化したコースを設置**し、半導体教育体制を整備。また、**大学院生をリサーチ・アシスタントやジュニア研究員として原則雇用する全国初の取組み**や社会人等対象の半導体リカレント教育を提供。
- 三次元積層実装技術の研究開発において、大学や地域企業等が参画する**「くまもと3D連携コンソーシアム」を設立**。**大学と企業の連携を促進し、共同研究を推進する**とともに、産業側のニーズを把握し、事業化を目指す。



くまもと3D連携コンソーシアム
ポスターセッション風景

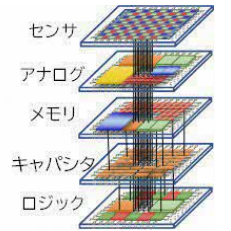
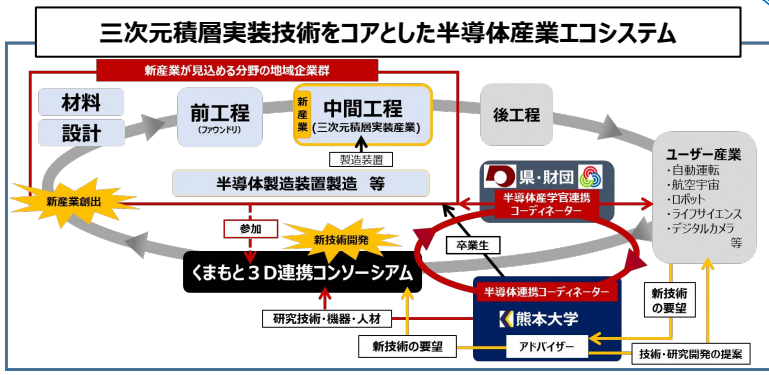
活動内容

（プロジェクトの狙い）

- 熊本県には、二百数十社の半導体関連企業が集積し、**工業出荷額・雇用ともに県内最大の産業**。
- 地域企業は**「シリコンサイクル」等の不確定な状況**に加えて、世界的シェアの高い、**大手企業のサプライチェーンに依存**した産業構造にある。
- **「くまもと3D連携コンソーシアム」の設立**を通じ、熊本大学と県内企業が一体となり、**三次元積層実装技術を活用した新たな半導体産業**を創出し、熊本県を中心とした半導体産業エコシステムの形成を目指す。

（具体的取組）

- 熊本大学
 - ・ 令和5年度に**半導体関連常勤教員を6名増員**。また、半導体関連企業等より**クロスアポイントメント教員を5名採用**。
 - ・ 共同研究で大学院生を**リサーチ・アシスタント等として雇用**することで、地域産業との連携を強化。
 - ・ 令和6年度に**半導体に特化したコース（情報融合学環DS半導体コース、工学部半導体デバイス工学課程）を新設**。教員を新たに**3名採用**し、半導体産業の設計・開発・製造等を担う**高度人材を育成する**。
- 産業
 - ・ 「くまもと3D連携コンソーシアム」に**120社・機関が参画**。三次元積層実装技術の情報交換等を通して、共同研究のマッチングを行い、研究開発・事業化を目指す。



開発を目指す三次元積層
実装システムイメージ

事業責任者： 小川 久雄（熊本大学学長）

主な参画機関：（官）熊本県、（学）熊本大学、（産）ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 ほか

＜令和6年7月時点＞

地方大学・地域産業創生交付金（函館市）〈計画期間：R4年度～R13年度（R8まで国費支援）〉
（魚介藻類養殖を核とした持続可能な水産・海洋都市の構築 ～地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖の確立に向けて～）

概要

- 日本初となる「キングサーモン」と「コンブ」完全養殖生産を合わせて行うことで、地域カーボンニュートラル（RCN）養殖の確立を目指す。さらに、一次産業の付加価値向上を担う人材の育成とブランド化を進めることにより、持続可能な水産・海洋都市構築を目指す。
- 北海道大学では、キングサーモンの種苗生産・餌料開発やコンブの完全養殖技術確立などに取り組むとともに、水産学部に「地域水産業共創センター」を設置し、地域や企業等の産業ニーズと研究者が行う研究シーズのマッチングを推進。
- 養殖に留まらず、関係機関と協力して、養殖物の加工技術の向上や販路開拓も推進。



キングサーモン採卵



コンブ種苗育成試験

活動内容

（プロジェクトの狙い）

- 海洋環境の変化に伴い主力水産物の漁獲量が激減し、高収益かつ安定供給可能な水産物の創出が急務。
- そこで地の利（寒冷環境、北海道大学水産学部・工業技術センター等の存在）を活かしたキングサーモンとコンブの完全養殖生産をRCNにて推進し、地域で養殖産業群を形成するとともに、その現場での教育研究により企業と若者を集め地域に定着させることで、持続可能な水産・海洋都市を実現。

※ プログラムの一例

（具体的取組）

- 大学
 - ・ RCN養殖に必要な能力の育成を目的とした「GREEN人材育成プログラム※」を企画。R7年度から本格実施。
 - ・ 魚類養殖産業の先進地であるノルウェー・ベルゲン大学と連携し、トップ人材2名の招聘と北海道大学教職員5名を派遣。
 - ・ 天然キングサーモンから採卵・採精を行い、人工授精により日本初となるオリジナル種苗を作出し（R4）、オリジナル種苗での中間育成試験にも成功（R5）。今後は、オリジナル種苗による海面養殖試験や、親魚養成を行い、完全養殖サイクルの確立を目指す（R6）。
 - ・ 天然コンブ及び養殖コンブを人為的に成熟させ、早期に種苗を生産する「成熟誘導」に成功（R4）。また、海面養殖試験において、成熟誘導により作出した種苗の成長を確認中（R5～R6）。
- 産業
 - ・ 函館地域産業振興財団が、コンブの乾燥条件・加工特性・機能性等に関するデータを取得・分析することで、コンブ加工利用技術開発を推進し、ローカーボン・高品質化・多様な製品化を目指す。
 - ・ 函館真昆布のポータルサイト開設等によるPR活動、販路拡大に向けたマーケティング活動、企業訪問などを実施。
 - ・ キングサーモン完全養殖の出口を見据えたサケマス類の市場調査を実施。



コンブ採取体験研修



シリコンバレー起業家と対談

事業責任者：嵯峨 直恒（（一財）函館国際水産・海洋都市推進機構）
主な参画機関：函館市、北海道大学、（公財）函館地域産業振興財団、（一財）函館国際水産・海洋都市推進機構
函館商工会議所、函館市内漁業協同組合長連絡協議会

地方大学・地域産業創生交付金（秋田県）〈R元年度～R10年度（R6年度より展開枠）〉 （小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生）

概要

- 秋田県では、製造業を付加価値の高い開発型へ転換し、高い安全性・信頼性が要求される航空機システムの電動化や、航空機以外の電動化システム全般への応用展開を目指す。
- 秋田大学と秋田県立大学が共同運営する「電動化システム共同研究センター」を開設し、**ハイブリッド電動航空機をはじめとした研究開発**に取り組む。本センターに、航空機実寸長のグリッド（送電線）や機器配置を再現した実証試験が可能となる「**新世代モーター特性評価ラボ**」を整備。国内外における**電動化研究開発拠点**となることを目指す。
- 県内企業において、航空機関連の高い品質管理水準をクリアする過程を通じて、航空機産業と親和性が高い**ドローンやハイブリッド電動船**など他産業への展開を図り、研究成果の早期市場投入を促進。



新世代モーター特性評価ラボ

成果

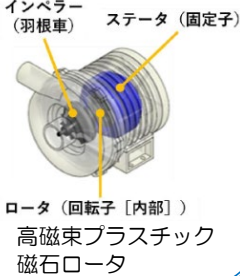
- （大学）
- 電動化システム共同研究センターにおいて、以下の**実証試験に成功**
 - ・ **航空機推進用大出力モーター**のサブサイズモデル（想定出力2MWの1/8：250kW）
 - ・ 大出力化・小型化・軽量化を目指した**モーター開発の基盤となる**、航空機空調用モーター（毎分10万回転）用の**高磁束プラスチック磁石ロータ**
 - 秋田大学・秋田県立大学の両大学院に、機械工学や電気電子工学から経営工学に至る幅広い分野を総合的に接続した「**共同サステナブル工学専攻**」を設置。本専攻において、地域の産学官が連携した人材育成・研究開発を実施することで、**地域の持続可能な発展に貢献**。
 - 秋田大学理工学部と秋田県立大学システム科学技術学部の**地元出身者割合が増加**。（秋田大学 R2：30% → R6：36%、秋田県立大学 R2：29% → R6：35%）
 - 「**新世代モーター特性評価ラボ**」は、航空機実寸長の機器配置を再現した試験が可能な国内唯一の施設として、**大手航空機エンジンメーカーにも利用**されており、今後**更なる施設拡充を計画**中。

（産業）

- 本PJで県内企業が試作品の製作や評価試験への参画を通じ、異なる分野のメーカーや研究機関と連携して取り組んだことにより、**高精度加工技術や装置開発等の技術レベルが向上**。
（例）高磁束プラスチック磁石の射出成形技術、インバータの設計・製作技術、電動燃料ポンプの主要な構成部品の加工・表面処理技術



航空機推進用
大出力モーター



事業責任者： 榊 純一（元株式会社IH顧問）

主な参画機関：（官）秋田県、（学）秋田大学、秋田県立大学、（産）株式会社アスター 等

<令和6年7月時点>

地方大学・地域産業創生交付金（神戸市）〈R元年度～R10年度（R6年度より展開枠）〉 （神戸未来医療構想）

概要

- 神戸医療産業都市の基盤・実証拠点を活用し、産学官医が連携して、**国産手術支援ロボット「hinotori™ サージカルロボットシステム」**（以下、「hinotori」という。）を核とする**医療機器開発や治療技術の研究開発、高度専門人材の育成等の取組を推進**し、若者の雇用創出を図るとともに若者の定着を促進する。
- 神戸大学においては、大学組織改革により**医工融合の新専攻・新学科の設置**を通じた人材輩出に取り組み、人材が集まる魅力ある研究・教育を推進する。
- 産業界においては、神戸大学との共同研究等を通じ、**医療機器開発のエコシステム形成を推進**する。



神戸大学医学部附属病院
国際がん医療・研究センター

成果

（大学）

- 医療現場で、医療機器開発を主導する創造的開発人材を育成するため、**医療創成工学専攻（博士課程）をR5年度に設置、R7年度には医療創成工学科を設置予定**
- 治療技術・医療機器等に関する論文数及び学会発表数 R1：86件→R5：174件
- 神戸大学と地元企業との共同研究件数10件、hinotoriの価値向上・競争力強化に向け、新たなアタッチメントの開発や診療領域の拡大に向けた研究開発を実施
- 「医療機器開発促進・地域産業強化プラットフォーム」において年12件の優先支援プロジェクトを実施（R6年度は9月時点で2件の上市）

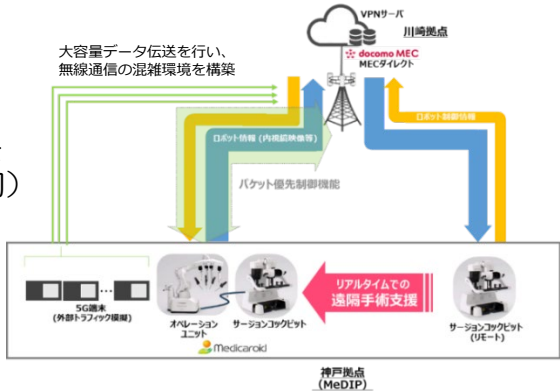


医療機器コンセプト創造
実習の様子

（産業）

- hinotoriは、R2.12月に上市以降現在までに、**全国60施設以上の病院に導入**されており、**6,000例以上の手術を実施**。
- R5に約500km離れた東京と神戸の2拠点で、スタンドアローン（SA）方式の商用の5Gを介し、**若手医師のロボット手術を熟練医師が遠隔地から支援する実証実験に成功**。（国内初）
- さらに、R6.6月に混雑エリアや時間帯においても安定した通信を実現する「5Gワイド」により、課題であった無線混雑環境下での遠隔ロボット手術支援に成功。（国内初）
- hinotoriとスマート治療室（※）技術の連携を試みることによって、手術や治療のDX化を行い、手術室内で起きているあらゆる事象をデータ化・リンクすることで、**より高度なロボットによる手術支援の実現を目指す**。

※ スマート治療室：手術室全体を一つの医療機器として扱い、スマート化するプロジェクト



R6年度実証実験のシステム構成イメージ

※(株)NTTドコモ提供

事業責任者：宗藤 康治（株式会社メディカロイド 代表取締役社長）

主な参画機関：（官）神戸市、（学）神戸大学、（産）株式会社メディカロイド ほか

<令和6年9月時点>

地方大学・地域産業創生交付金（岐阜県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉
（航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着）

概要

- 岐阜県では、地域中核産業である航空宇宙産業に加え、同産業と多品種少量生産という特徴を同じくする関連産業において、東海国立大学機構の航空宇宙生産技術開発センターの活動を通じ、就業者の増加、若者雇用の創出を目指す。
- センターでは、モノづくり・生産技術の高度化・課題解決を図る共同研究や研究成果の現場実装を重視した『研究開発』と、航空機を題材に設計から製造、実証・評価までの一連の製品開発のプロセスを実体験できる生産技術を重視した『人材育成』を実施。
- 地域の航空宇宙産業では、センターの研究成果を活用し、生産性向上に向けた取組を実施するとともに、関連企業（航空機エンジン、工作機械、治工具産業など）が、現場を熟知した技術者をセンターに派遣し企業の課題解決に向けた実装研究を実施することで、県内企業の技術力を強化。

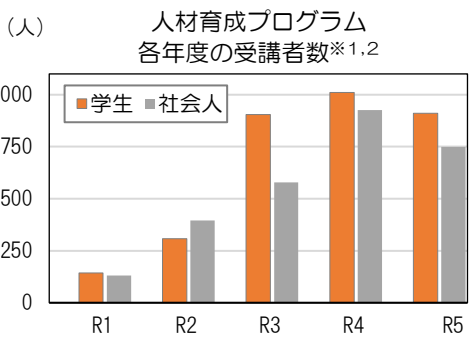


航空宇宙生産技術開発センター

これまでの成果

（大学）

- 学生向けに、岐阜大学（生産技術）と名古屋大学（設計技術）の両大学の強みを活かし、航空機の設計・生産・飛行実証・評価技術を一貫して習得・実体験できる国内唯一の「航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム」を実施※1。
- 社会人向けに、文部科学省BP認定プログラム・履修証明プログラムとして「生産システムアーキテクト・リーダー育成プログラム」及び短期集中講座を実施※2。
- 岐阜大学機械系・電気系・情報系学科の卒業生の地元企業への就職者数が増加。
（R3-5実績は、事業実施前（H27-29）の約1.6倍）



（産業）

- 本PJの研究成果の現場導入数は、KPI（12件）を上回る成果を達成。
（H29：3件 → R5：累計17件※3）
例：参画企業において本PJで開発した生産工程シミュレータ※を基幹システムへ組み込み、稼働中。
現在、予測の高速化と精度向上に向けた改良に取り組んでいる。
※過去実績のビッグデータ解析から実世界のジョブショップを情報世界でモデル化し、デジタル・ジョブショップを開発、製造リードタイムを削減する
- 本PJの参画企業が、両大学へ研究員を派遣し、次世代技術の企業現場実装に向けた研究を実施。
例：航空機関連企業が研究員を岐阜大学に派遣、AIや画像処理等を活用したセンシング技術開発に従事。今後、航空機エンジン部品工場において当該技術を実装し、効率化・生産性を向上。

＜現場導入事例※3＞



航空機外板用スリニグ装置へデジタル技術活用



企業現場における自動搬送装置の実証試験

事業責任者：下川 広佳（川崎重工業株式会社 航空宇宙システムカンパニー プレジデント）
主な参画機関：（官）岐阜県、（学）東海国立大学機構（岐阜大学、名古屋大学）、（産）川崎重工業株式会社 ほか

地方大学・地域産業創生交付金（島根県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉
（先端金属素材グローバル拠点の創出ーNext Generation TATARA Projectー）

概要

- 地域の資源・特性を活かし、「**先端金属素材の中心『島根』**」の創出を目指す
- 島根大学の「次世代たたら協創センター(NEXTA)」(H30.11設置)で世界トップレベルの金属材料分野の研究を推進させるとともに、**R5.4に島根大学初の工学系学部として「材料エネルギー学部」を新設**し、高度専門人材を育成。
- (株)プロテリアルで生産される素材をベースに、地元中小企業グループSUSANOOの**加工技術と連携した一貫生産体制を構築**



NEXTAセンター長：
Roger Reed Oxford大学教授の
講義風景

これまでの成果

(大学)

- プロジェクトに関連する学部の入学生（R6は材料エネルギー学部入学生）の**地元出身者割合が増加**（H30：17%→R6：34%）
- プロジェクトを契機として**地元企業との共同研究件数が増加**（H30：9件→R5：24件）
- オックスフォード大学をはじめとした国外大学との連携により、学会での発表数や**国際学会での基調講演数が増加**し、島根大学の研究成果発信に大きく寄与（R5：学会での発表数66件（R1：7件）、うち国際学会での発表数21件（R1：3件））
- クロスアポイントにより株式会社プロテリアルから島根大学へモーターPJのリーダーや協力研究員を派遣し、成果の円滑な事業化に向け産学が連携



試作アモルファスコア



(産業)

- (株)プロテリアルとの超耐熱合金に関する共同研究は、**実用化に向けた企業主体の研究へ移行**
- 実際の飛行条件を模擬したドローン用モーターのベンチ試験では、市販のモーターのコア素材（電磁鋼板）を**アモルファスに置換した結果、10%程度の効率向上**となることを確認
- 島根大学とSUSANOO企業で、特殊鋼加工技術の高度化を図るシステム開発を進めており、その成果について、最終製品上市に向けた特許出願を予定



アモルファスコアを組み込んだ
ドローン用モーター

事業責任者：毛利 元栄（株式会社プロテリアル執行役員SS-CCO（特殊鋼商務統括責任者））

主な参画機関：（官）島根県、（学）島根大学、（産）株式会社プロテリアル、地域の中小企業 等

<令和6年10月時点>

地方大学・地域産業創生交付金（広島県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉
（ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム）

概要

- 産学の創発的研究開発とデジタルイノベーションを担う人材育成の好循環を確立し、ものづくりのバリューチェーンにおけるあらゆるプロセスにデジタル技術を浸透させることで、地域産業の生産性向上及び付加価値増大の実現を目指す。
- 広島大学は、モデルに基づく新材料開発、データを活用した車両・生産設備等の自動制御、高速カメラによる振動可視化技術等、核となるデジタル技術の開発と、「ものづくり」と「デジタル」の融合を実現する人材育成を実施。また、展開枠事業では、これらの成果を生かし、カーボンニュートラルに資する車の蓄電池、空調技術を開発。
- マツダ（株）は強みとするモデルベース開発手法をもとに広島大学と共同で研究開発に取り組むとともに、地場サプライヤー等の開発・生産現場への適用を支援し、研究開発力の底上げを図るとともに、地域に魅力的な仕事と効率的なバリューチェーンを創出。

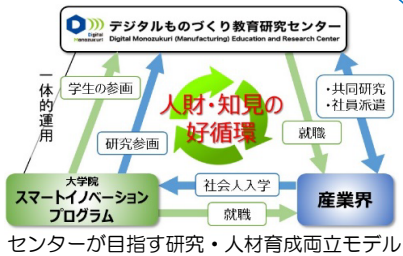
これまでの成果

（大学）

- 産学がアンダーワンルーフで研究開発に取り組む教育研究拠点を新設。地域企業の強力なコミットメントをもとにした外部資源の獲得により、既存事業についてはR5年度から自走化を実現するとともに、展開枠事業で新たなPJ体制を構築中。
 - 企業との共同研究：59件・4.6億円（H31：0.4億円 → R5：1.2億円）
※1件あたり 約870万円（全国平均（約412万円）の約2.1倍）
 - 独自の設備利用制度による利用料収入：3,689万円（R5）
 - 展開枠事業でのスマート蓄電池/スマート空調PJの参画企業 延べ20社・機関
- 研究開発活動と連携する新たな学位プログラムを新設。同プログラムを中心に149名の学生が本事業に関与。関与した卒業生の地元就職率は約28%。工学系学生（約20%）の約1.4倍と、学生の地元定着に結び付いている。

（産業）

- 本PJで開発した樹脂複合材料工法モデルの商用射出成形解析ソフトウェア（国産シェアトップ）への導入が決定し、R6年度実用化予定。これにより、地域産業の競争力向上（開発コスト・期間の最大30%削減）に寄与。
- 本PJ活動が、本格的な大型研究（共同研究講座）に発展。1件1億円超の大型PJも組成。専門部署を設置する企業も生まれ、社会実装への基盤構築が着実に進展。人財・知見の好循環モデル事例が拡大。
- 本PJで開発中の「振動カメラ」は用途別に複数企業と実装化に向けた共同研究/事業評価活動を実施中。カメラ試作や計測/解析コンサルを実施する大学ベンチャーを設立準備中。



展開枠「空調技術」研究の構想策定



展開枠事業推進の拠点整備

事業責任者： 菫蒲田 清孝（マツダ（株）代表取締役会長）
主な参画機関：（官）広島県、（学）広島大学、（産）マツダ（株）

＜令和6年7月時点＞

地方大学・地域産業創生交付金（徳島県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉
（「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」）

概要

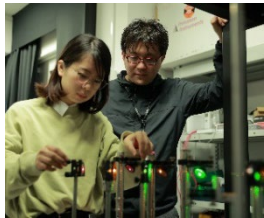
- 世界有数のLEDメーカーをはじめLED関連企業が多数集積する強みを活かし、「次世代の光」をテーマとした魅力ある大学づくりと、光関連産業の振興に取り組むことで若者が集う徳島を実現。
- 徳島大学は、「ポストLEDフォトンクス研究所（pLED）」を設置し、次世代光研究の強化・充実及び医学分野等とのシームレスな連携を目指す。また、徳島大学と阿南高専において、新規技術の地域定着に向け、県内企業等を含めた人材育成／技術力を強化。
- 県内企業が、次世代光技術を各社の製品・技術に活用、光関連産業の振興と雇用創出に寄与。



徳島大学（pLED）

これまでの成果

- （大学）
- 電気的手法よりも**1,000倍以上の低位相ノイズなテラヘルツ波**を発生、**次世代移動通信帯での通信実験にも成功**。
 - 従来より100倍以上高速かつ高感度に検出可能な光バイオセンサーチップを**世界で初めて開発**。
→(株)島津製作所と徳島大学が締結した包括連携契約の一環として、特定の化合物を超高感度に検出できる小型センサの製品化検討に発展。
 - **pLEDは獲得した外部資金を運営費等に充当**。（外部資金：約0.8億円(H30)→約1.5億円(R5)）
 - R5年度には企業への技術移転を促進する「次世代光インキュベーション機構」を創設し、社会実装を加速化させるために、pLED教員と工業技術センター研究員の相互派遣（週2日）を開始。
 - 本事業で設置した専門人材育成プログラム受講生の地元就職数が増加。
（地元就職数：11名(H30)→23名(R5)）



pLEDにおける研究の様子

- （高専）
- 高専生が徳島大学にて卒業研究ができる仕組みを構築するなど、次世代光分野の連携を強化。
 - **県内中小企業向け**に光関連商品の開発支援講座を開設し、**製品開発のノウハウを学べる人材育成**を実施。本講座を通じ、これまでに実際に商品化までつながった事例も存在。（受講者数：延べ58名）



「深紫外LED」を活用した商品化例
（左上）パーテーション
（右上）ドアノブ自動殺菌装置
（下）空気清浄機

- （産業）
- コロナ禍の社会要請に応え、県内企業が本事業の成果である「**深紫外LED**」を活用し、**商品化**。
 - 赤外光を活用した「**包装不良検査**」、「**インフラ非破壊検査**」を**県内企業が実証中**。
 - 参画企業が徳島大学に社会人ドクターとして社員2名を派遣し、関連テーマの技術を習得中。

事業責任者： 板東 安彦（公益財団法人とくしま産業振興機構理事長）
主な参画機関：（官）徳島県、（学）徳島大学・阿南工業高等専門学校、（産）大塚グループ・日本フネン(株) 他

<令和6年7月時点>

地方大学・地域産業創生交付金（高知県）〈H30年度～R9年度（R5年度より展開枠）〉

【当初】“I o P（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化
【展開枠】“I o P（Internet of Plants）”が導く「Society5.0型農業」への進化

概要

- 家族経営農家が多い高知県では、**優位性を持つ施設園芸分野**において、AIやIoT等の最先端技術を活用した**loPクラウドを構築**。
- 高知大学では、loPの研究拠点となる「**loP共創センター**」を設立するとともに、研究成果を反映した**教育プログラムの構築、及び入試制度改革**を中核とする**学部改組**を実施。全世代（大学生・高校生・社会人）に**loPを学ぶ場を提供し、次世代を担う専門人材を育成**。
- loPクラウド（SAWACHI）に集積された様々なデータ（ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等）を効果的に組み合わせて活用することにより、分析結果に基づいた**データ駆動型農業を実践**。



成果

（大学）

- 高知大学農林海洋科学部では、県内定着を目指し、15人の高知県地域枠を新設（R5～）。地元農業高校と協力して、高校生向け教材の開発に取り組むなど、**高大でつながりのある実践的教育**にも取り組む。
- R2年度より、主に生産者や関連企業の技術者を対象に、**オンラインで次世代の施設園芸の栽培・管理技術を基礎から学べる「loP塾」**を継続開講。（受講者数：127人（R2）→419人（R5））。
- **農学分野で世界一のワーヘニンゲン大学（オランダ）**等からの研究者を客員教授等として招聘。
- R5年度には、loP研究での連携を契機に、共にSociety5.0型農業の実現を目指し、**九州大学・北海道大学と部局間連携協定を締結**。**両大学内に、loP共創センターの研究拠点を設置**。
また、**loPプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャー「（株）高知loPプラス」をR5.9月に設立**。
- 高知工科大学と地元企業が共同開発した「ニラ出荷作業支援ロボット」がR5年度に製品化。そぐり（不要な葉や異物の除去作業）とニラの選別作業の省力化を実現。
- 高知県立大学では、気象データと栄養素等の関係を把握し、県産野菜の機能性表示食品や栄養機能食品への規格化に取り組み、高付加価値化による県内農家の収益増加を実現。



いつでも、どこからでも、必要な情報をゲット！

loPクラウドSAWACHI

（産業）

- 高知県内農家において、**loP技術の習得・普及により、主要品目の収量が増加**
ーナス：従来：17t ⇒ loP活用：24t トップレベル農家は30t
ーキュウリ：従来：22t ⇒ loP活用：28t トップレベル農家は40t
- **loPクラウド利用農家数が拡大**（R6.10月末）：
出荷データ提供同意農家数 3,062戸（園芸農家の約50%）
出荷・気象データ利用農家数 1,457戸（園芸農家の約24%）
環境・画像データ利用農家数 690戸（園芸農家の約11%）
- loP技術者コミュニティ参加企業（※）（R6.10月末）：44社<県内29社、県外15社>

※高知県内に本社その他の事業所を有する企業等（県内企業等）又は県内企業等と協業する意思を有する県外企業等が対象



センサー
（温度、湿度、CO2）



カメラ

事業責任者：中城 一明（一般社団法人高知県情報産業協会会長）
主な参画機関：（官）高知県、（学）高知大学、高知工科大学、高知県立大学、（産）高知県農業協同組合中央会、高知県農業協同組合、高知県工業会、高知県IoT推進ラボ、loP推進機構、株式会社四国銀行、株式会社高知銀行

<令和6年11月時点>

地方大学・地域産業創生交付金（富山県）〈計画期間：H30年度～R9年度（R4まで国費支援）〉
（「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画）

概要

- 富山県内の産学官によるコンソーシアムを構築し、**高付加価値医薬品の実用化や、医薬品生産の技術革新により高品質で安定した供給生産体制を目指す**とともに、「くすりの富山」を支える専門人材を育成。
- 富山大学ではシーズ発掘・育成を通じた創薬を目指す研究開発、富山県立大学では医薬品の製造工程における品質管理やDXによる医薬品生産の技術革新の取組を実施。
- 県内製薬企業は、両大学の研究開発成果を、一層の製造能力の強化につなげることで、医薬品産業集積地としての競争力を強化。



医薬品分野における「創薬」と「製薬」の2つの「つくる」の研究開発を推進

成果

（大学）

- 富山大学では**医薬品など試料中の生菌の有無をわずか6時間～1日で調べられる「迅速無菌検査法」を開発（標準的な無菌検査は14日）**し、R4年度には大学認定第一号となる大学発ベンチャー「LABTECHS株式会社」を設立。R6年度には**臨床研究開発推進センター**の体制強化を行い、臨床研究のDX化を推進するとともに、研究者を対象とした研修の実施、臨床研究計画の改善に向けた助言、研究データ管理のサポートを通して、研究支援の更なる充実を図った。
- 富山県立大学ではR3年度に大学院修士課程の生物工学専攻を「生物・医薬品工学専攻」に改組・定員増を行い、**県内医薬品産業界の人材育成ニーズに対応。医薬品の製造工程で用いる触媒として、植物由来の環境にやさしい有機分子触媒を開発し、販売開始。**

（産業）

- 県内製薬企業と富山大学の連携により、新規口腔内フィルム製剤を共同開発。**特定臨床試験を完了し、実用化に向けて着実に進展。
- 食品原料メーカーと県内製薬企業、富山県立大学の連携により、腸内細菌調整作用のある機能性表示食品の実用化を推進。

（産学官コンソーシアム）

- R5年度より**全国の学生を対象としたネクスト・ファーマ・エンジニア養成コース**を開始。創薬・製剤・品質管理・保証等の専門講義のほか、R6年度からは県内製薬企業見学を実施するなど受講者のニーズに合ったプログラムを提供し、県内製薬産業の就職者増につなげる。
- 医薬品の革新的な製造技術の導入支援や製剤開発に関する県内社会人向けの研修会を実施し、企業での実装につなげるなど生産性向上に寄与。**

富山県の医薬品産業の中核を担う人材の育成

糖たんぱく質解析実習（学生向け）

連続生産導入支援研修

製薬企業でのインターンシップ

事業責任者： 森 和彦（日本製薬工業協会専務理事）
主な参画機関：（官）富山県、（学）富山大学、富山県立大学（産）一般社団法人富山県薬業連合会

地方大学・地域産業創生交付金（北九州市）〈計画期間：H30年度～R9年度（R4年度まで国費支援）〉 （革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト）

概要

- 人口減少による労働力不足に悩む**地域企業**において、現場主義・実践主義の多層的な**ロボット導入支援策**を講じることにより、**国内外における新たな生産性革命の拠点となること**を目指す。
- トップレベルの研究者を招へいし、**世界レベルのロボティクス分野の研究開発**を行うとともに、**ロボット開発高度人材の育成**を行う。
- 産業用ロボットの世界的メーカーである**安川電機**と、社会ロボット具現化センターを有する**九州工業大学**が連携し、産業用ロボットの用途拡大のニーズに応える**革新的な自律作業ロボット（人と同じ作業ができる汎用ロボット）**の研究開発を推進。



人と並んで作業を行う人協働ロボット

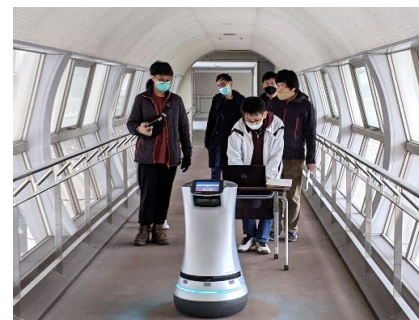
これまでの成果

（大学）

- 九州工業大学（以下、九工大）に所属する**知能ロボティクス研究者数が当初の計画以上に増加し、ロボット研究拠点として成長**（H30：23名 ⇒ R6：39名）。
- 安川電機の安川テクノロジーセンタ内協業開発室に九工大の先端AI研究者や大学院生を派遣し、**ロボットシステム分野の研究機能と産学連携を強化**するとともに、九工大に安川電機との連携を推進するための一元的な窓口となる**安川連携推進室**を設置（R3～）。
- ロボットベンチャー創業者（アメリカ）を招聘し、大学院生向けの**「ロボティクスシンセシス&マネジメント（RSM）コース」を新設**（R3～）。地域企業の技術課題をテーマにした実践教育により、開発目線ではなくユーザー目線でロボットを活用できる人材を育成。
- 北九州市内企業へのロボット導入支援などの中核であるロボット・DX推進センターと九工大が連携し、長期のインターンシップを通して企業の課題解決支援に取り組む**「有給インターンシップ」制度を新設**（R4～）。

（産業）

- 市内中小企業のロボット・DXによる生産性向上を総合的に支援する拠点として、**北九州市ロボット・DX推進センターを設置**（R4）。
- 本交付金により、これまでのリソースでは困難であった中小企業の課題把握・個別支援が可能になり、**市内企業の新規ロボット導入件数は倍増、導入企業の労働生産性は14%向上**。
- ロボット導入を支援する**システムインテグレーターネットワーク参加企業数は倍増**し、各社売り上げも**平均2割以上向上**。
- 令和4年度、第1回「夏のDigi田甲子園」において、「中小企業DX支援加速化」の取組が内閣総理大臣賞を受賞。



RaaS（ランサムウェア・アズ・ア・サービス）を活用したロボット導入の調査をする九工大生



北九州市ロボット・DX推進センター

事業責任者： 松永 守央（（公財）北九州産業学術推進機構 理事長）

主な参画機関：（官）北九州市、（学）九州工業大学、（産）株式会社安川電機 ほか

<令和6年7月時点>

参 考

(1) 地方大学・地域産業創生交付金事業

(2) 高校生の地域留学の推進

(3) 奨学金の返還支援による若者の地方定着の促進

(4) 地方へのサテライトキャンパスの設置の促進

(5) 地方国立大学における定員増

高校生の「地域留学」の推進のための高校魅力化の支援

- 離島や中山間地域を中心に、「地域で唯一の高校」を存続させることが喫緊の課題。
- 将来的な「関係人口」の創出・拡大の観点からも、高校生という人生の早い段階で、他の地域の高校で過ごす「地域留学」を推進するため、全国から高校生が集まるような魅力的な高校を目指していく「高校魅力化」のための取組を支援。
- 他の地域の高校へ進学して3年間を過ごす「地域みらい留学」が広がりを見せる中、内閣府においては、高校2年生の1年間を地域で過ごす「地域高2留学」を令和2年度より開始。

今しか
できないことが、
君を変えていく。

住んで、触れて、学ぶ。
地域高2留学
5期生募集開始!

まず制度をしっかりと知りた方はコチラ
留学説明会 オンライン開催
6/26・7/5・7/11・7/20・7/26・8/6・8/19・9/10
留学制度の理解や、留学までの流れを掴んでいただくための説明会です！
まずはここに参加してみよう！

まずはイベントに参加！
合同学校説明会
東京開催 9/1 場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
留学先となる全国の学校が集結し、学校・地域の魅力について先生・地域の方・生徒から直接話が聞ける！生徒同士でお話しできるスペースもご用意予定！

1年 在籍高校
STEP 1 4月～5月 入学許可書と「地域高2留学」の申し込み書を送付
STEP 2 5月～6月 入学許可書と「地域高2留学」の申し込み書を送付
STEP 3 6月～7月 入学許可書と「地域高2留学」の申し込み書を送付
STEP 4 7月～8月 入学許可書と「地域高2留学」の申し込み書を送付
STEP 5 8月～9月 入学許可書と「地域高2留学」の申し込み書を送付

2年 地域留学先高校
新たな環境で留学生活スタート。
充実した1年間とするため、自分の
テーマに沿って学ぶ。

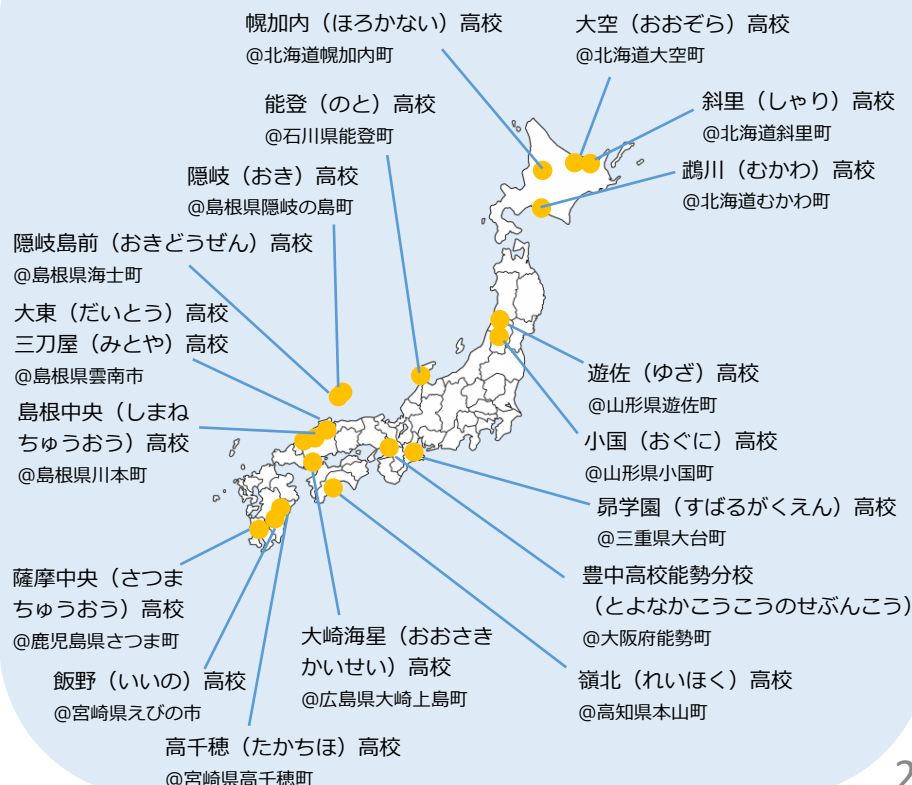
3年 在籍高校
「なりたい自分」を実現するための
大きな一歩。地域留学の経験を活かし、
地域社会に貢献する力を身につける。

地域高2留学とは
高校2年生の1年間、行きたい地域を選んで学ぶ国内留学制度です。新しい土地からこそ
得られる、かけがえのない経験がそこにはある。高校生の今しかできない体験は、きっとあなたの
将来を広げることができるから、さあ、あなたの夢を、新たな一歩を踏み出そう。

内閣府 [主] 内閣府 お問い合わせ support@kouniryugaku.jp サイトにアクセスして 説明会に参加してみよう！

令和6年度高校一覧（全19校）

令和6年度予算額：1.4億円の内数



○対象となり得る高等学校

東京23区内に所在する学校、通信制及び定時制の課程を除く全ての高等学校

※国・公・私立を問わない

○申請者

地方公共団体

※対象とする高等学校の設置者でない地方公共団体による申請も可

複数の高校を対象とした申請、複数の地方公共団体による申請も可

（例：隣接する市町村で協同し、域内に所在する高校の魅力化に取り組む）

○申請の種別

補助金型申請

- ・補助金の交付を伴う申請。事業の立ち上げから自走に至るまでの間を主に想定

- ・申請上限額：1事業あたり800万円（目安）

交付期間：採択初年度から最長で5年間（審査を経た上で年度ごとに交付）

対象経費：寮等における生活環境整備に必要な経費、コーディネーター人件費、事業のPR等に必要な旅費・外注費・印刷製本費 等

自走型申請

- ・補助金の交付を伴わない申請

- ・留学生の受入りに係る広報や募集の調整のため「地域高2留学」へ参画

※どちらの申請型でも、留学生の受入りに係る一元的な周知・募集に関する支援が受けられます。

〔例：内閣府主催広報イベント等における留学生の募集、留学生の受入りに係る情報提供や体制づくり、
関心を持つ方々への情報提供や留学先マッチング、教育課程の調整をはじめとする各種調整〕

申請スケジュール（新規申請）

事項	日程（予定）
申請のための事前連絡締切	令和7年1月31日（金）
申請書類提出締切 ※電子媒体で提出	令和7年2月7日（金）
審査期間 （書面審査、ヒアリング審査等）	令和7年2月下旬～3月中旬頃
内示	令和7年3月下旬頃
本補助金の交付申請受付期間	令和7年3月下旬頃
交付決定	令和7年4月1日（火）

※申請状況や今後の予算編成動向等により変更の可能性があります。

※令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた自治体については、提出期限を猶予しますので、個別に御相談ください。

※継続申請に係るスケジュールに関しては、以下HPを御覧下さい。

詳細は内閣官房・内閣府総合サイトを御覧下さい

（<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiriyugaku/index.html>）

高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業（内閣府地方創生推進室）

7年度概算決定額 1.1億円
（6年度予算額 1.4億円）

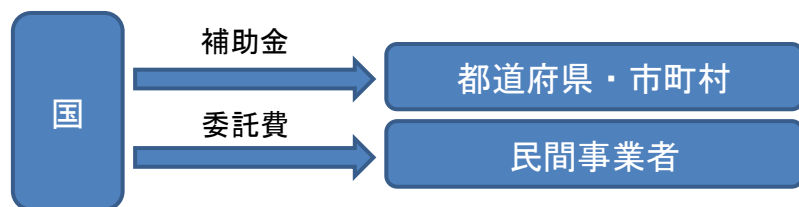
事業概要・目的

- 離島や中山間地域を中心に、地域の高校を存続させることが喫緊の課題となっています。高校の魅力化が総人口の5%超の増加やプラスの財政効果をもたらしたとの事例報告もあり、高校を核とした地方創生の取組へのニーズは高まっています。
- 地域の将来を支える人材を育成する観点から、高校生の段階で地域への理解や愛着を深めることが重要ですが、高校生が育った地域と異なる地域の高校で一定期間を過ごす「地域留学」は、地方の魅力を知る機会として有効と考えられるとともに、将来的には「関係人口」として地域との多様かつ継続的な関わりを持つことが期待されます。
- このため、地方公共団体と高等学校が連携し、全国から高校生が集まるような高校の魅力化をデジタル技術等を活用しながら進めるための取組を支援します。

事業イメージ・具体例

- 高校を核とした地方創生を目指す地方公共団体は、全国から高校生が集まるような魅力化に取り組む高校のみならず、企業やNPO等の地域の多様な主体とコンソーシアムを構築し、将来の自走も視野に、高校生の地域留学に関する中長期的な計画を策定します。
- 計画に効果が見込まれる地方公共団体に対しては、地域課題探求授業などの、高校魅力化のための独自の取組を補助金により支援します。
- また、民間事業者への委託により、地域留学を円滑に進めるための仕組みや体制づくり等のサポート、地域留学を行う生徒の募集や生徒間・学校間の交流、好事例の横展開を図るためのイベントを行うことで、更なる取組の促進や地域留学への機運醸成を図ります。

資金の流れ



期待される効果

- 高校生の段階での新たな人の流れを生み、将来的な地域の担い手の育成・確保とともに、関係人口の創出・拡大や移住へつなげます。
- 高校魅力化に関する地域の連携・協力体制をデジタル技術等を活用しながら構築し、高校を核とした地域活性化や地方創生を実現します。

- (1) 地方大学・地域産業創生交付金事業**
- (2) 高校生の地域留学の推進**
- (3) 奨学金の返還支援による若者の地方定着の促進**
- (4) 地方へのサテライトキャンパスの設置の促進**
- (5) 地方国立大学における定員増**

「奨学金返還支援」による若者の地方定着の推進

域内の企業へ若者が就職する場合等に奨学金の返還支援をする地方公共団体の取組を、国としても推進することにより、若者の地元企業への就職やU I Jターンを促す。



若者の地元企業への就職や、都市部からのU I Jターンを促進

奨学金返還支援に地方公共団体が要した経費は、特別交付税措置の対象となる



令和6年6月1日現在の
実施地方公共団体数
47都道府県
816市区町村

～地方公共団体が定める支援の要件や内容の例～

【出身地】

「指定せず」「保護者が当該地方公共団体に居住」 など

【就業・居住】

当該地方公共団体に居住（かつ/または就労） など

【返還支援額】

返還額の1/3、1/2、2/3、1/1など割合を指定した上で、別途上限額を設ける

など

地方公共団体に対する特別交付税措置の概要

【都道府県】

- 奨学金返還支援のため地元産業界等との間で基金を設置した場合などに、都道府県の基金への出捐額（※1）、広報経費に対して特別交付税措置
- 対象者の要件は大学等を卒業後に当該都道府県で就職することなど（都道府県と地元産業界等が合意して要件を決定）

【市町村】

- 奨学金返還支援に係る市町村の負担額（基金の設置は不要）、広報経費に対して特別交付税措置
- 対象者の要件は大学・高校等を卒業後に当該地域に居住することなど

※1 都道府県の場合、当該年度の基金への出捐総額の1/2以上を出捐している場合は、出捐総額の1/2の額を対象とする。

※2 都道府県・市町村いずれも措置率0.5、上限1億円。ただし、以下の場合は措置率0.3、上限6千万円。

【道府県】20～24歳人口が流入超過 【市町村】20～24歳人口が流入超過の都道府県に所在し、かつ条件不利地域を含まない（市町村は令和4年度以降の条件を記載）

※3 地方公共団体の財政力に応じ、補正あり。

2. 調査結果

地方公共団体における奨学金返還支援取組状況について
(令和6年6月1日時点)より抜粋

- 奨学金返還支援の取組を実施している地方公共団体数は、**47都道府県・816市区町村**。
(令和5年度調査における実施地方公共団体数：42都道府県・717市区町村)
- 昨年度調査に比べ、実施地方公共団体数は都道府県で5、市区町村で99増加。
全ての都道府県と約5割の市区町村に取組の実施が広がっている。

■奨学金返還支援の取組状況

	実施地方公共団体数	全地方公共団体数に対する 実施割合
都道府県 (N=47)	47 (+5)	100% (+10.6%)
市区町村 (N=1,741)	816 (+99)	46.9% (+5.7%)

■取組実施地方公共団体数推移

年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6
実施 地方公共 団体数	5県 97市区町村	23県 181市区町村	26府県 263市区町村	31府県 324市区町村	32府県 349市区町村	32府県 428市区町村	33府県 487市区町村	36都府県 615市区町村	42都道府県 717市区町村	47都道府県 816市区町村

- ※ 上記の数には、既に奨学金返還支援対象者の新規募集を終了している場合であっても、支援対象者への支援を継続している地方公共団体も含む。
- ※ 令和4年度調査から医療系人材の確保のための取組についても明示的に対象としたため、令和3年度調査以前との単純比較はできない。
- ※ 地方公共団体が取組をいつから実施しているかに関わらず、実施している旨の回答があった年から、カウントしている。

奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る特別交付税措置について

- 若年層を中心とした地方から東京圏等への人口流出への対策としては、若者の地方定着の取組が重要であることから、就職等により地域に定着する人材を確保するため、都道府県又は市町村が大学等卒業後に自団体の区域内に就職・居住することを要件として奨学金返還支援の制度を創設した場合、その費用の一部を特別交付税措置するもの。

道府県の場合

道府県

地元産業界
一般の寄附等

出捐

出捐

基金

(例：●●県人口減少対策就職支援基金)

【特別交付税措置の内容】

(対象経費)

- ・道府県の基金への出捐額(※)
- ・制度の広報経費

※道府県が基金総額の1/2以上を負担する場合も対象とするが、基金総額の1/2が上限(措置率)

0.5: 若年層人口が流出超過の道府県
(一団体当たり上限1億円)

0.3: 若年層人口が流入超過の道府県
(一団体当たり上限6千万円)

※財政力補正あり

奨学金返還の全部
又は一部を負担



大学生等

奨学金貸与

奨学金返還

奨学金貸与機関（日本学生支援機構又は独自制度）

市町村の場合

市町村

特別交付税措置→

奨学金返還の全部
又は一部を負担



大学生、高校生等

奨学金貸与

奨学金返還

奨学金貸与機関（日本学生支援機構又は独自制度）

【特別交付税措置の内容】

(対象経費)

- ・市町村負担額
- ・制度の広報経費

(措置率)

0.5: 若年層人口が流出超過の都道府県の区域内市町村

・若年層人口が流入超過の都道府県の区域内における条件不利地域を含む市町村(政令市を除く)
(一団体当たり上限1億円)

0.3: 若年層人口が流入超過の都道府県の区域内市町村(措置率0.5の団体を除く)
(一団体当たり上限6千万円)

※財政力補正あり

注2) 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の適用区域

注1) 若年層人口：20～24歳の人口

各地方公共団体における取組状況等の共有

内閣官房・内閣府総合サイトでは、奨学金返還支援に係る取組の導入・拡大等に資する情報を掲載しています。

地方創生

地方創生 > 奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進

「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進

地方公共団体では、団体ごとに定められた一定の要件（域内に一定期間居住、特定の業種に一定期間就業など）を満たす方の奨学金の返還を支援する取組を行っています。

内閣府新しい地方経済・生活環境創生本部事務局では、地方に定着する若者に対する奨学金返還支援の取組について、域内の企業への若者の就職を促進するものであることから、このような取組を若者の地方定着に有効な施策と位置付け、地方公共団体が行う奨学金返還支援の取組を推進しています。

令和6年6月1日現在、47都道府県、816市区町村が奨学金返還支援に取り組んでいます。
※最新の地方公共団体の取組に関しては、以下の「地方公共団体の取組状況」または日本地図から都道府県を選択のうえ、御覧ください。

○地方公共団体における奨学金返還支援取組状況について

当事務局では、上記のような趣旨のもと、本取組の現状を把握し今後の方策の検討の参考とするため、奨学金返還支援に関する実態把握のための調査を実施しています。

令和6年度の調査結果概要等は以下のとおりです。

- 調査結果概要（PDF/3.832KB） ←実態把握調査 結果概要
- 地方公共団体の取組状況（都道府県・市区町村）

↑取組状況（全国一覧）

○奨学金返還支援に取り組む地方公共団体

▼都道府県をクリックすると、各都道府県及び市区町村の取組一覧表（Excelファイル）が開きます

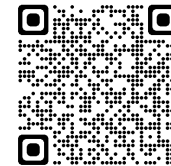
取組状況・HPリンク （都道府県別）

取組状況・HPリンク (都道府県別)										北海道				
										青森				
										秋田	岩手			
										山形	宮城			
										石川	富山	新潟	福島	
										福井	岐阜	長野	群馬	栃木
佐賀	福岡	山口	島根	鳥取	兵庫	京都	滋賀	岐阜	長野	群馬	栃木			
長崎	大分		広島	岡山	大阪	奈良	三重	愛知	山梨	東京	茨城			
熊本	宮崎	愛媛		香川	和歌山			静岡	神奈川	千葉				
鹿児島				高知	徳島									
沖縄														

■掲載情報

- 調査結果概要
- 各地方公共団体の取組状況
（全国一覧（都道府県・市区町村別））
- 各地方公共団体の取組状況・HPアドレスのリンク
- 学生・企業向けパンフレット
- 事例集 等

■左記HPに掲載の情報も御参考に、奨学金返還支援に係る取組の導入・拡大等に向けた積極的な検討をお願いします。



<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shougakukin/index.html>

- (1) 地方大学・地域産業創生交付金事業**
 - (2) 高校生の地域留学の推進**
 - (3) 奨学金の返還支援による若者の地方定着の促進**
 - (4) 地方へのサテライトキャンパスの設置の促進**
 - (5) 地方国立大学における定員増**
-

地方へのサテライトキャンパス設置促進に向けた支援の取組

令和7年度概算決定額 0.2億円（令和6年度予算額 0.2億円）

○デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパス設置を促進するため、以下の取組を実施。

ポータルサイトの運用

○地方公共団体と大学等とのマッチングを支援するため、両者の情報を掲載するポータルサイトを運用。（令和2年度～）

○ポータルサイトには、情報収集した地方公共団体と大学等の基本情報に加え、地方公共団体向けポイント集、先行事例、各省庁の支援制度等の情報を掲載。

<登録地方公共団体数>

1,000団体（うち、サテライトキャンパスの誘致の希望がある団体数は273団体
また、大学等との連携の希望がある団体数は343団体）

<登録大学等数>

238校（うち、登録大学数は117校

また、地方公共団体との連携の希望がある大学等数は54校（大学数は28校）

参考：東京圏の大学数は225校（令和元年度）

地方創生 × キャンパス | 地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援ポータルサイト



地方創生×キャンパスとは

土地・建物検索

誘致・連携検索

先行事例

お知らせ

支援情報



地方公共団体へのコンサルティング

○誘致を希望する地方公共団体のプランを磨き上げ、マッチングにつなげるためのコンサルティング等の支援を積極的に実施。（令和3年度～）

※具体的には、

- ・地方公共団体の産業や資源等の調査や分析
- ・地方公共団体の”強み”を踏まえた大学のターゲット選定やリストアップ支援
- ・誘致に向けた計画や体制づくりへの助言
- ・計画を遂行する上で必要な指導・助言等を実施。



※令和3年度は4団体を支援

令和4年度は9団体を支援（継続4団体、新規5団体）

令和5年度は10団体を支援（継続5団体、新規5団体）

令和6年度は10団体を支援（継続5団体、新規5団体）

令和7年度も募集を行います。

地方公共団体向け研修会の開催

○サテライトキャンパスの誘致を進めるに当たって参考となるよう、地方公共団体向け研修会を開催。（令和4年度～）



今後のスケジュール(予定)

事項	日程(予定)
地方へのサテライトキャンパスの誘致の 進め方に関する研修会	令和6年12月20日(金)※実施済み
コンサルティングへの参加意向調査	令和7年2月7日(締切)
審査期間(書面審査)	令和7年3月～6月上旬
採択決定	令和7年6月中旬頃

※申請状況や今後の予算編成動向等により変更の可能性があります。

**地方へのサテライトキャンパス設置等に関する詳細は
内閣官房・内閣府総合サイトを御覧下さい**

(<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/about/index.html#gsc.tab=0>)

- (1) 地方大学・地域産業創生交付金事業**
 - (2) 高校生の地域留学の推進**
 - (3) 奨学金の返還支援による若者の地方定着の促進**
 - (4) 地方へのサテライトキャンパスの設置の促進**
 - (5) 地方国立大学における定員増**
-

地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ【ポイント版】

令和2年12月22日地方創生に資する地方大学の実現に向けた検討会議

地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性と国における対応について、本年9月から12月にかけて検討会議を計7回実施し、以下のとおり取りまとめを行った。※本取りまとめにおいて、「地方大学」とは、**東京圏以外に所在し、地方創生への貢献をそのミッションとする大学**を指す。

1. はじめに

○18歳人口の減少・グローバル化やSociety5.0時代の到来・地方大学の厳しい現状を踏まえ、

- ・大学の存続は**地域全体の課題**。首長や関係者のアクションが必要
- ・地方創生に資する地方大学の**モデルを早急に創出し**、他に波及すべく、**本当に変わろうとする大学・大学の中で特区的に改革を進める主体**を見出し、改革を進めるための支援を実施

2. 地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性

○コロナ禍による急激なDX化をチャンスに、知的・人的リソースを地域経済活性化につなげる地方大学の実現のため、以下の方向を目指す

①ニーズオリエンテッドな大学改革を目指すべき

- ・人材ニーズ等を踏まえ、**他大学との差別化**により「**選ばれる大学**」を目指す

②地域でのプレゼンスを存分に発揮すべき

- ・大学の持つ知的・人的リソースにより、**地域産業の第二創業的なイノベーションや新産業の創出**につなげるほか、産学連携により質の高い人材育成を行う。また、民間や国公私を超えた大学間の連携・協働を行う

③大学改革を実現するため、ガバナンス改革に取り組むべき

- ・**トップの覚悟**とそれを学内に浸透させる工夫を行う。民間人材を積極的に登用する。学部・学科間の横並び意識に基づく「**悪平等**」を排するほか、「**教員ガバナンス**」によった**学長選考プロセス**を早急に見直す

3. 地方公共団体や産業界等への期待

○大学の力を活用しつつ、地方公共団体・産業界・金融機関等との連携により、**地域が持つ潜在力を発揮し、多様なイノベーション**を期待

- ・首長のリーダーシップにより**地域の高等教育の将来像をデザインし、ステークホルダーで共有し**、ビジョンの実現に向けた動きを具体化する
- ・**地域金融機関のサポート**も受け、**産学官が意見を交わす機会を恒常的に確保**する

4. 国における今後の対応

○国は、**以下について早急に検討・具体的に対応**すべき

○本検討会議を存続し、適宜文部科学省と意見交換することで、**同省における議論と有機的に連動し、先導的影響力を行使**することを期待

①地方大学の本質的な改革を促すために

- ・「**自ら開設**」の原則をはじめ、**DX等を踏まえた制度・運用を模索**する
- ・地方国立大学に対し**地域への貢献を新たなミッションとして明示**するとともに、運営費交付金を追加配分する等の**環境整備の検討**を行う
- ・補助金予算の一部の**運営費交付金への移管**や、大学の**自由裁量で活用できる補助金枠の創設**等、運営費交付金の根本的な部分の見直しも含めて検討を行う

②地方国立大学における特例的な定員増を価値あるものとするために

・**文部科学省と本検討会議で合意されたプロセスに基づき審査・選定**を行った上で、極めて限定的で、特例的に行う必要性が認められる場合に、**地方国立大学の定員増を認める**

- ・文部科学省は定員増を伴う改革については、**従来の運営費交付金とは切り分けて、研究・教育に必要となる経常的な支援**を行うべきである
- ・文部科学省は、大学に対し定員増に関わる**ミッションや5年程度の目標を設定させ、中長期的に大きな裁量権を与え**るとともに**結果責任を問う**ような、包括的かつ結果管理型の**契約的な考え方**を取り入れるべきである
- ・改革を行う組織に対して国からの支援も大学本体とは切り離し**経営的に独立させること等、効果的な支援の在り方について検討**を行う

5. おわりに

○**地方を支える知の拠点として公立・私立大学は重要な役割を果たしており、今後さらなる飛躍が期待される**

○国立・公立・私立を問わず地方大学が、**地方創生に資する大学を目指しトランスフォーメーションを進め、さらに魅力的に発展していくために本とりまとめを役立てていただくことを期待する**

魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増について

ポイント

魅力ある地方大学の実現に向け、その中核となる地方国立大学において、地方公共団体、地元産業界、他の公私立大学をはじめとする高等教育機関等を巻き込み、地域のニーズを的確に捉えつつ、自由度のある取組を通じ、地方創生に資する地方大学の実現のために、令和4年度から、**特例的な定員増を実施。**

申請の要件（概要）

【1. 定員増の趣旨・必要性について】

- 大学進学率や進学者収容率等の定量的なエビデンスに基づいた分析が行われ、地域のニーズを踏まえた当該学部への進学などの学生需要の見通しがあるか。
- 人材需要等の定量的なエビデンスに基づいた分析が行われ、定員増の必要性が妥当であるか。
- 定員増の必然性があり、かつ、中長期的なスクラップも含む全学的な定員の在り方について検討がなされているか。
- 地域産業の創出・活性化、若者の雇用創出といった地方創生に資する取組となっているか。

【2. 地域連携における緊密な連携について】

- 持続性のある「地域連携プラットフォーム」等を構築し、地域構想が策定されているか。
- 地域の他の高等教育機関、地方公共団体、産業界等と具体的に緊密な連携が図られ、共に発展する計画となっているか。
特に地方公共団体については、首長のリーダーシップの下、地域の将来像に照らして、大学の取組構想に対する主体的な関与がなされているか。

【3. 定員増を行う学部等の特色ある教育・研究の取組について】

- 地域のニーズと当該学部等の強み・特色との関係性が明確となっているか。
- 当該学部等のこれまでの実績や成果が十分であるとともに、当該学部等のさらなる発展が見通せるものとなっているか。
- 学内の資源再配分により、学内外から適切な教員等が参画しているか。

【4. 学長のリーダーシップ・ガバナンス体制、資金・人事計画、地域の参画について】

- 学長のリーダーシップの下、学内の教育研究リソースを活用し、他の大学の模範となる先導性・優位性のある取組となっているか。
- 地方公共団体・産業界等が国立大学のリソースを活用し、大学も地域から人的・物的・財政的な支援が受けられる計画となっているか。
- 大学全体の改革姿勢やマネジメント方針が明確であり、全学的な資源再配分の仕組みや、学内外からの多様な人材の登用等の強固なガバナンス体制が構築されているか。

【5. 中長期的なK P Iについて】

- 中長期的なK P Iが適切に設定されているか。また、K P Iはアウトカムベースかつ事後の客観的な検証が可能なものであるとともに、K P Iを取組運営に活用する体制となっているか。

スケジュール (令和8年度からの場合)

(※)「意見伺い」…公私立大学における
設置認可相当

①「意見伺い」を伴う場合

令和6年12月6日：公募開始
令和7年1月27日：各大学から申請
2月中：審査会による審査
3月中旬：結果公表（予定）
令和8年4月：定員増後の学生受け入れ

②左記以外

令和6年12月6日：公募開始
令和7年3月21日：各大学から申請
4月～6月上旬：審査会による審査・選定
6月上旬：結果公表（予定）
令和8年4月：定員増後の学生受け入れ